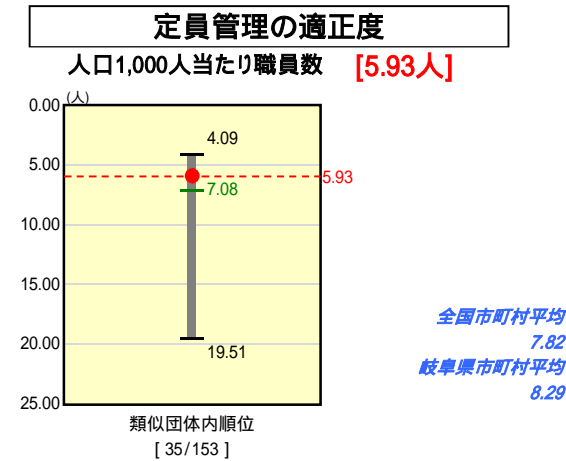
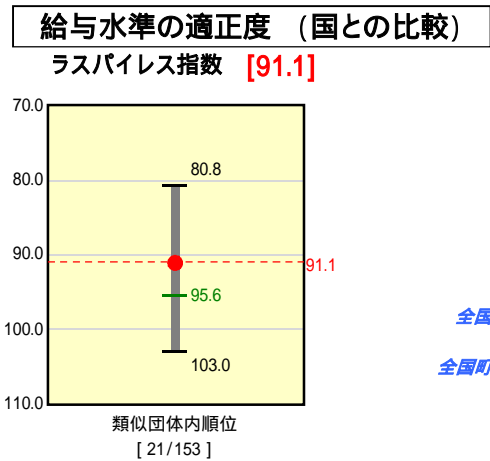
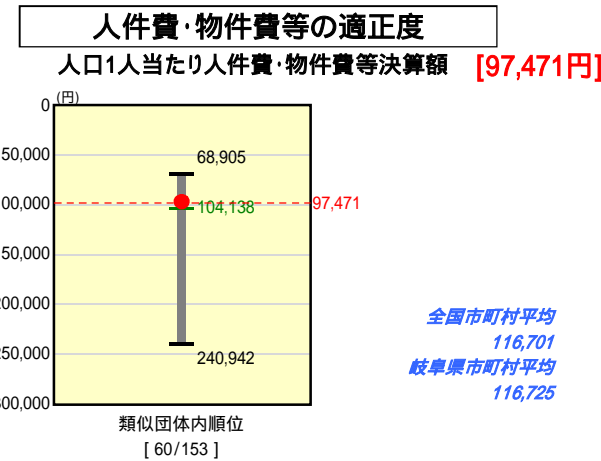
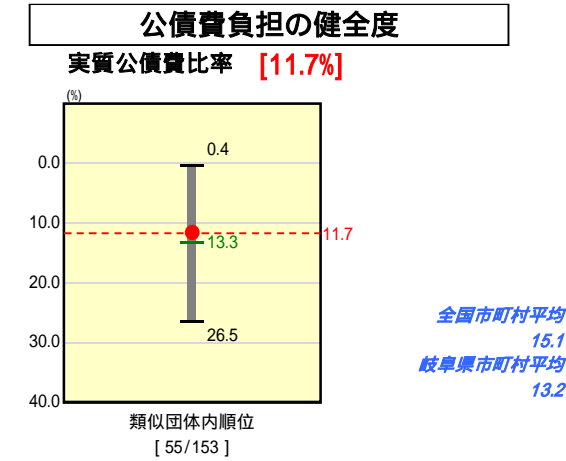
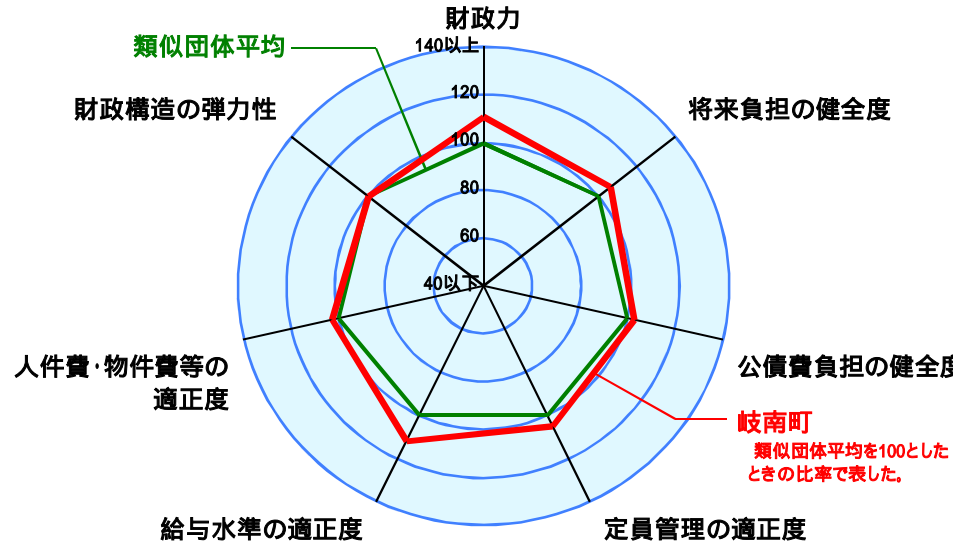
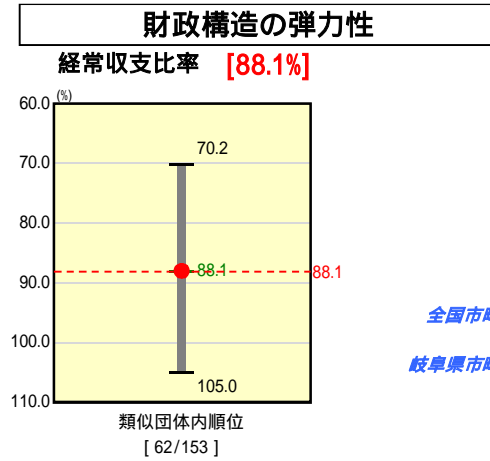
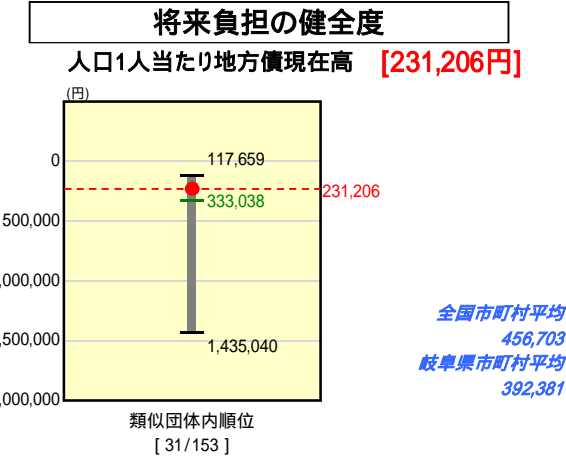
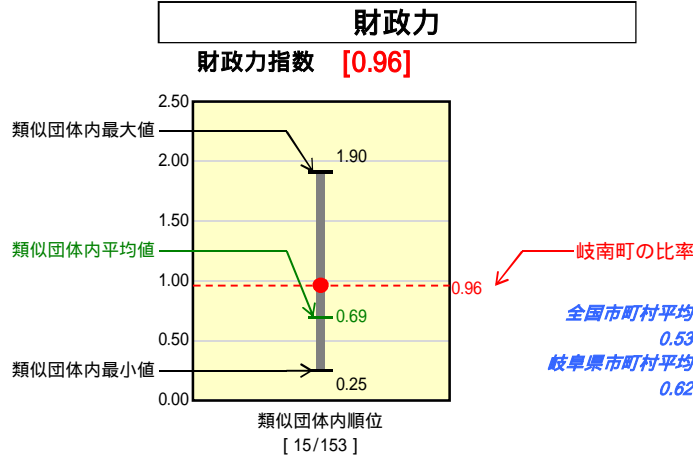


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岐阜県 岐南町

人口	22,747 人(H19.3.31現在)
面積	7.90 km ²
歳入総額	5,917,755 千円
歳出総額	5,576,985 千円
実質収支	337,831 千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数:ここ5年連続した伸びを見せており、0.96%となっている。徴収担当部門を新たに徴収課として独立させ、県との人事交流により、徴収のノウハウを取得した職員を配置し、滞納額の徴収強化に取り組んだことにより、町税全体徴収率は前年度と比較して0.91% (滞納繰越分11.3%)の徴収率向上を果たしている。今後は更なる歳出削減に取り組むと共に更なる滞納額の圧縮強化に取り組む。

経常収支比率:88.1%と類似団体平均と同一であるが、前年度と比較すると5.7%上昇している。これは、普通交付税不交付となったことに伴い、将来負担となる臨時財政対策債を大幅に削減したための経常一般財源の減少が大きく影響している。今後とも行政評価システムの導入による事務事業の見直しを進め、優先度の低い事務事業計画の廃止・縮小を含め経常経費の削減に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:97,471円と類似団体平均を下回っている。その要因としては、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。こうした一部事務組合の人件費、物件費に充てる負担金を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後は定員管理適正化計画に基づく人件費の削減、物件費については自庁内で職員で対応できる経費の削減、外部委託業務の見直しに努める。

ラスパイレズ指数:行政改革大綱や健全財政推進プランに基づき実施済の給与削減計画により、前年度より3.3%減少し、91.1%と類似団体平均を下回っている。今後も引き続き給与の適正化に努める。

1人当たりの地方債現在高:近年大規模事業が少なかったことや過去の事業分の償還完了により、現在のところ231,206円と類似団体平均を下回っている。今後不交付団体として、新規の地方債発行については、極力発行を抑制し、後年度負担の増大に伴う財政の硬直化を招かないように努める。

実質公債費比率:過去からの起債抑制策により、11.7%と類似団体平均を下回っている。地方債の元利償還金に準ずる準元利償還金を含む下水道事業特別会計への繰出金を4.5億円以内を目途とする上限枠設定により、引き続き水準の抑制に努める。

人口1,000人当たり職員数:過去からの新規採用抑制策により5.93人と類似団体平均を下回っている。今後は職員数について定年退職、勧奨退職により職員人件費(5年間で5%)の削減を目標とする。